

施策名：広域交通網の整備推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
国際航空路線開設・定着化促進事業	観光・地域局交通政策課	2 / 9
大分空港活性化事業	観光・地域局交通政策課	3 / 9
フェリー航路活性化緊急対策事業	観光・地域局交通政策課	4 / 9
(公)国直轄道路事業負担金	道路課	5 / 9
(公)道路改良事業	道路課	6 / 9
港湾整備事業	港湾課	7 / 9
街路事業	都市計画課	8 / 9
(公)国直轄高速道路事業負担金	高速道対策局	9 / 9

事業名	国際航空路線開設・定着化促進事業	事業期間	昭和 60 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

〔目的、現状・課題〕

目的	対象	国際航空路線	現状・課題	アジアからの観光客の増大などに対応するため国際線の維持・拡充が求められている。
	意図	国際航空路線の維持、拡充を図る		

〔事業の実施状況〕

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
要望活動等	航空会社へのダイヤ改正や旅行会社への大分県商品造成の依頼	直接実施	県	総コスト	53,552	57,498	57,155	50,500
広告費補助金	テレビや新聞で旅行商品を広告した場合に補助	負担金	大分空港利用促進期成会	事業費	38,552	42,498	42,155	35,500
広報宣伝活動	大分県(大分空港)をPRするための宣伝費用	負担金	大分空港利用促進期成会	うち一般財源	38,552	42,498	42,155	35,500
グループ旅行補助金	ソウル線を利用する4人以上の日本人グループ等に対して補助	負担金	大分空港利用促進期成会	うち繰越額				
利用促進奨励金	ソウル線を利用した送客に対し、人数に応じて奨励金を交付	負担金	大分空港利用促進期成会	人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
空港ビル使用料減免補助	航空会社の使用料を免除する空港ビル会社への補助	負担金	大分空港利用促進期成会	職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50
商品券配布	韓国人旅行者に対して大分県内を中心に利用できる商品券を配布	負担金	大分空港利用促進期成会	「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

〔事業の成果等〕

事業の成果	ソウル線の利用客は、韓国からの利用客が運休前の22年度同時期と比較して低調であったが、日本人へのグループ旅行補助金(6~8月)等の成果により、日本人旅行者は24年度前半(4~9月)では、22年度同時期の約1.5倍まで伸びた。しかし、秋以降の円安等により、日本人の韓国への旅行者が減少した。また、チャーター便も昨年度実績のあった中国の実施がなかったため目標値に到達しなかった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			広告補助金(回数)		9	6			
			広報宣伝活動(広告等掲載/回数)		17	7			
			グループ旅行補助金(グループ数)		148	88			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	国際線利用者数(人) (韓国・中国(台湾))	目標値	29,407	16,000	24,000	26,000		概ね達成	冬ダイヤ中、週2便だったため。
		実績値	29,283	9,514	22,679				
		達成率	99.6%	59.5%	94.5%				

〔県が実施する必要性〕

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国際航空路線の誘致や維持に関する事業であり、大分空港の国際線の安定運航、国際チャーター便の誘致は観光振興上も重要なことから、県が主体となり、関係市町村や民間団体と協力しながら施策を実施する必要がある。

〔実施方法の効率性〕

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 21年度に大分空港関係2団体を統合 21年度に国際チャーター便誘致促進事業と統合 	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2 千円/人	3 千円/人	

〔総合評価〕

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	日本人利用者数の落ち込みの回復を図るため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 夏ダイヤ中(3月下旬~10月下旬)のソウル線の日本人利用客を増やすためにグループ旅行補助金を前年よりも前倒しして4月12日利用分から助成を実施 韓国人の旅行マインドを回復させるような旅行企画商品造成等インバウンド対策を実施 大韓航空に対して、滞在時間の延長につながるダイヤ改正や、冬ダイヤ中(10月下旬~3月下旬)週3便(運休前)に戻してもらうよう要望活動を実施

事業名	大分空港活性化事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	広域交通網の整備促進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民を含む大分空港利用者	現状・課題	県北・県南地域と大分空港の間を結ぶ公共交通機関がなく、県民や大分空港利用者が不便な状況にあるので、大分空港の利便性向上を図るためにも、アクセス環境の改善が求められている。
	意図	大分空港の利便性向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
県北快速リムジンバス運行	大分空港と県北地域(中津・宇佐・豊後高田)を結ぶリムジンバスの運行(1日4往復)	負担金	大分空港利用促進期成会	総コスト	35,014	40,628	17,167	17,759
県南高速リムジンバス運行	大分空港と県南地域(佐伯・臼杵)を結ぶリムジンバスの運行(1日6往復)	全部委託	県	事業費	29,014	35,628	12,167	12,759
				うち一般財源	16,727	21,704	7,834	8,041
				うち繰越額				
				人件費	6,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.60	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分空港と県北、県南地域を結ぶ公共交通を提供することにより、公共交通による空港アクセスの空白地帯の解消及び大分空港利用者の利便性向上を実現するとともに、企業誘致や観光の促進にかかる環境整備に寄与することができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
									23年度	24年度	目標値	目標年度
							県北快速リムジンバス運行回数(便)		3,776	2,912	2,920	
					県南高速リムジンバス運行回数(便)		4,382	4,380	4,380			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	アクセスバス利用者数(人)	目標値	86,541	103,991	41,902	45,552		達成	24年度は、湯布院線について実験増便が終了したため、指標の対象外とした。
		実績値	70,992	71,818	46,829				
		達成率	82.0%	69.1%	111.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村をまたがり実施する事業であり、大分空港へのアクセス改善は大分空港に就航する路線の維持拡充のみならず、企業誘致や観光振興の面からも重要なことから、県が主体となり、関係市町村と協力しながら施策を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・航空ダイヤの改定にあわせ、アクセスバスを利用しやすい運行ダイヤへ見直し ・県南線は平成24年2月1日より大分市内運行ルート、途中下車可能に見直し ・県北線は平成25年3月31日より運行ルート、バス停の場所等を見直し	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			493 円/人	367 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	大分空港のアクセス改善のために、さらに効果的かつ効率的な取組を検討する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者がより利用しやすくなるよう、運行ルート、バス停の場所や数、運賃、ダイヤ、PR方法等を検証し、効率性、利便性の向上を推進 ・県北線は、タクシー乗継割引の実験導入を継続実施(平成26年3月末まで) 		

事業名	フェリー航路活性化緊急対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
				担当課・局・室名	観光・地域局 交通政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	フェリー事業者	現状・課題	県外フェリー航路は、高速道路料金の値下げ、無料化社会実験等により利用が落ち込んだため、旅客だけでなく自家用車またはトラック等のフェリー利用を促進することにより、フェリーへのモーダルシフトを推進し、CO2の排出の削減を進めるとともに、フェリー航路の活性化が必要不可欠となっている。
	意図	フェリー航路の利用促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
広報・調査事業 利用促進事業	新聞・ラジオ・テレビ等による広報 利用促進広報PRグッズの作成・配布 観光施設、ホテルとタイアップした旅行商品の造成 乗用車での利用者を対象にした乗用車運賃の割引の実施 乗用車を利用しない乗客を対象にした旅客運賃割引の実施 トラック大口利用企業を対象にした割引の実施	直接補助	フェリー事業者	総コスト		74,000	67,943	59,000
				事業費		70,000	63,943	55,000
				うち一般財源		70,000	63,943	55,000
				うち繰越額				
				人件費		4,000	4,000	4,000
職員数(人)		0.40	0.40	0.40				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	平成24年度の車両利用台数は、対前年度比で99.8%、目標値比較で99.3%で、台風等の影響により欠航便が増加したことを考慮すると、ほぼ順調に伸びていると言え、フェリー航路の利用促進につながるとともに、大分県への誘客促進にも寄与している。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			乗用車利用台数(台)		236,095	236,507	248,066	25
			トラック利用台数(台)		209,383	211,251	212,145	25
		旅客利用者数(人)		1,115,587	1,110,301	1,185,067	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	車両利用台数(台)	目標値			502,587	510,327	518,067	概ね達成	
		実績値			507,883	506,868			
		達成率			101.1%	99.3%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	フェリー事業者が県をまたがり実施する事業であり、フェリー航路の利用促進だけでなく、大分県全体の物流基盤の確保と誘客促進にもつながることから、県が主体となり推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・フェリー航路の利用促進に向けた費用対効果を高めるために事業者との連携を強化	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			146 円/台	134 円/台	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も目標達成に向けて事業を推進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用促進に効果のあった事業を他のフェリー事業者へ紹介することにより、効果的な事業を推進 ・補助金を活用した事業をきっかけに、フェリー事業者独自で実施する事業を推進 ・交流人口の拡大を目指し、フェリーの利用促進・航路の経営安定を図るため、フェリー事業者と連携してフェリー航路でつながっている地域間相互の情報発信を強化 		

事業名	(公)国直轄道路事業負担金	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	道路課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国所管の一般国道	現状・課題	広域的な道路網の整備により物流効率化、広域の地域間交流、地域の産業発展、地域開発の促進、生活環境の改善等が図られるよう、国土交通省が行う国直轄管理一般国道の改築事業費の一部を負担する。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
中九州横断道路 その他の国所管国道 直轄権限代行		大分市を起点として、竹田市を通り、熊本市を結ぶ延長約120kmの地域高規格道路整備事業 大野竹田道路(L=12.3km)(事業実施中) 国が所管する国道10号、57号、210号等の道路改良事業 中津日田道路のうち、三光～本耶馬溪間(L=12.8km)の道路改良事業	負担金	国土交通省	総コスト	3,256,863	1,372,763	2,160,984	2,859,915
					事業費	3,256,863	1,372,763	2,160,984	2,859,915
					うち一般財源	27,863	763	31,984	286,915
					うち繰越額	0	0		
					人件費	0	0	0	0
					職員数(人)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	国道10号(古国府拡幅)・国道210号(田原拡幅)の4車線化完成や、中九州横断道路「大野～朝地間」の平成26年供用に向け用地買収・工事が進められるなど、事業の推進が図られている。
-------	---

中九州横断道路		(うち大分県側)	
計画路線延長	120km	(60km)	
区間指定延長	66km	(40km)	
うち調査区間延長	36km	(15km)	
うち整備区間延長	30km	(25km)	
整備区間(大分県側)		整備区間指定年月日	
犬飼～千歳(4.3km)	平成7年4月28日	(平成19年3月18日 開通)	
千歳～大野(8.7km)	平成7年8月23日	(平成20年3月22日 開通)	
大野～竹田(12.3km)	平成11年12月17日		

事業名	(公)道路改良事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備促進
						担当課・局・室名	道路課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般国道、主要地方道、一般県道	現状・課題	広域連携を推進し県外からの観光客の誘致や産業競争力の向上を図るために、「おおいたの道構想21（大分県中長期道路整備計画）」を基本計画として、高規格幹線道路と一体となって幹線ネットワークを形成する地域高規格道路や一般国道などの道路整備を進める。
	意図	整備を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
(公)道路改良事業	一般国道212号 中津三光道路 耶馬溪道路	直接実施	県	総コスト	18,527,355	20,424,860	16,111,807	27,527,637
(公)地域活力基盤道路改良事業	一般国道212号 日田拡幅			事業費	18,527,355	20,424,860	16,111,807	27,527,637
	一般国道217号 平岩松崎バイパス			うち一般財源	240,278	336,080	391,304	909,522
	一般国道442号 野津原バイパス			うち繰越額	3,132,988	9,255,835	6,682,939	11,689,283
	主要地方道 別府挾間線 浜脇2工区			人件費	0	0	0	0
	主要地方道 飯田高原中村線 豊後渡工区			職員数(人)				
	一般県道川上玖珠線 段原工区 他							

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「おおいたの道構想21」の具体的プログラムである「大分県版ちゃく2プロジェクト（豊ちゃく）」の達成に努めた結果、国道217号佐伯弥生バイパスや主要地方道坂ノ市中戸次線川添工区が完成し供用開始するなど、県内の道路整備は着実に進んでおり、今後も引き続き「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。
-------	--

中津日田道路

区間 項目	中津市 (中津港～旧三光村) L = 9 km	中津市 (旧三光村～旧耶馬溪町) L = 13 km	中津市 (旧耶馬溪町～旧耶馬溪町) L = 5 km	中津市 (旧耶馬溪町) L = 5 km	中津市 (旧耶馬溪町～旧山国町) L = 9 km	中津市(旧山国町)～日田市 L = 10 km
計画路線	H10.6.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16	H6.12.16
調査区間	H10.12.18 L = 2 km					H9.9.10 L = 10 km
整備区間	H11.12.17 (中津高田線～ 国道213号) H21.3.20供用 L = 2 km	H10.12.18 (国道213号～ 国道10号) H21.3.20供用 L = 2 km	H18.3.31 (国道10号～ 中津三光IC) L = 3 km	H19.3.30 (中津三光IC～ 本耶馬溪IC) L = 13 km	H7.8.23 (本耶馬溪IC～ 耶馬溪IC) H24.3.31供用 L = 5 km	H21.3.13 (耶馬溪IC～ 耶馬溪町大島) L = 5 km

その他道路事業

代表路線名	事業実施の概要
一般国道212号	平成23年度から日田市において日田拡幅に事業着手している。
一般国道217号	平成22年度から津久見市上青江～同市セメント町間の平岩松崎バイパスに事業着手している。

事業名	港湾整備事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾施設	現状・課題	港湾貨物量の増大や旅客の増加、船舶の大型化等に施設が対応できていない。
	意図	物流や観光交流など産業活動の活性化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
(公)重要港湾改修事業	中津港ほか2港 道路、防波堤、岸壁	直接実施	県	総コスト	2,152,249	1,520,708	1,743,097	2,859,144
(公)地方港湾改修事業	高田港 防波堤			事業費	2,152,249	1,520,708	1,743,097	2,859,144
(公)港湾改修統合事業	大分港ほか8港 岸壁、防波堤、導流堤、物揚場、道路等			うち一般財源	88,097	73,005	142,205	171,406
(公)港整備交付金事業	臼杵港ほか1港 防波堤、防砂堤、緑地(護岸)、岸壁等			うち繰越額	811,960	392,533	658,102	1,112,804
(単)港湾改良事業	大分港ほか9港 護岸、可動橋、道路等			人件費	0	0	0	0
港湾機能施設整備事業 (特別会計)	佐伯港ほか3港 埠頭用地造成等			職員数(人)				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	防波堤、岸壁、泊地などの施設整備を行う事により、物流、観光交流、地域の産業活動が活性化された。 成果については、下記の実績表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

(単位：千円)

事業名	24年度決算額	内 容
(公)重要港湾改修事業	386,895	道路、防波堤、岸壁
(公)地方港湾改修事業	35,331	防波堤
(公)港湾改修統合事業	329,109	道路、防波堤、導流堤、泊地等
(公)港整備交付金事業	657,583	防波堤、防砂堤等
(単)港湾改良事業	39,179	護岸、可動橋(橋体補修)、道路(舗装改良)等
港湾機能施設整備事業(特別会計)	295,000	埠頭用地造成、舗装、護岸等

事業名	街路事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市街地の都市計画道路	現状・課題	都市計画区域を有する14市2町のうち、5市の都市計画道路について、総合的な計画に基づいて整備を推進している。大分県下の都市計画道路の整備率（整備済延長／都市計画決定延長）は60.1%（23年度末）であり、九州平均（沖縄除き）（62.5%）より低い水準となっている。
	意図	良好な都市環境の形成と都市機能の増進		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	（単位：千円）				
(公)都市計画街路事業 (公)地域活力基盤街路改良事業 (単)街路改良事業		(都)庄の原佐野線 橋梁下部工、用地補償、橋梁詳細設計 (都)下郡中判田線ほか6線 橋梁工・道路改良工、用地補償 (都)下郡中判田線ほか7線 橋梁工・道路改良工、用地補償	直接実施	県	総コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
					3,336,772	3,324,274	3,115,810	6,089,281	
					事業費	3,336,772	3,324,274	3,115,810	6,089,281
					うち一般財源	93,295	135,810	84,396	170,809
					うち繰越額	1,681,235	1,155,530	489,820	1,942,727
人件費	0	0	0	0					
職員数(人)									

[事業の成果等]

事業進捗により、都市交通の円滑化が進むとともに、生活環境・沿道利用及び都市防災機能等の向上が図られた。成果については、下記の表のとおりである。

都市計画道路の改良実績

	（単位：km）												
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
計画延長	954.61	968.43	970.28	970.32	970.32	972.54	975.19	975.77	981.42	977.57	978.01	974.20	961.45
改良済延長	473.37	489.27	504.05	511.58	516.85	535.04	542.02	552.65	574.19	579.17	579.03	585.43	596.29
改良率	49.6%	49.6%	49.6%	49.6%	53.3%	55.0%	55.6%	56.6%	58.5%	59.2%	59.2%	60.1%	62.0%

事業名	(公)国直轄高速道路事業負担金	事業期間	平成	年度～平成	年度	上位の施策名	広域交通網の整備推進
						担当課・局・室名	高速道対策局

[目的、現状・課題]

目的	対象	東九州自動車道新直轄事業区間(佐伯～蒲江間)	現状・課題	東九州自動車道は、九州を循環する高速道路ネットワークを形成する重要な路線であるが、その供用率は未だ55%となっている。このため、「佐伯～蒲江間」の早期供用に向け、引き続き、事業主体である国土交通省など関係機関へ重点的な投資を働きかけていく。
	意図	早期完成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
佐伯～蒲江間の整備	橋梁・トンネル・改良等工事	負担金	国土交通省	総コスト	2,261,320	2,154,010	3,411,190	2,030,000
				事業費	2,261,320	2,154,010	3,411,190	2,030,000
				うち一般財源	168,320	10	200,190	203,000
				うち繰越額				
				人件費				
職員数(人)								

[事業の成果等]

事業の成果	平成19年2月18日「佐伯～県境間」着工式 早期供用に向けた用地取得の推進 ・用地進捗率：「佐伯～蒲江間」99% 早期供用に向けた工事の推進 ・上岡トンネル、佐伯トンネル、谷川トンネル、山口第1トンネル、山口第2トンネル、蒲江トンネル、番匠川橋上部工等
-------	--

県内における東九州自動車道の整備状況

(延長：概算)

区 間	延長(km)	整備状況等	備 考
福岡県境～宇佐市	13	H11.12.24 整備計画区間 H18. 2. 7 有料道路方式決定	西日本高速道路(株) 工事中
宇佐市～速見IC	27	H 6.12.15 宇佐別府道路(一般有料道路)として供用	
速見IC～大分米良IC	(33)	(九州横断自動車道と重用：最終供用H8.11.26)	
大分米良IC～大分宮河内IC	6	H11.11.27 開通	
大分宮河内IC～津久見IC	21	H13.12.27 開通	
津久見IC～佐伯IC	13	H20. 6.28 開通	
佐伯市～佐伯市蒲江	20	H 8.12.27 整備計画区間 H10.12.25 施行命令 H18. 2. 7 新直轄方式決定	国土交通省 工事中
佐伯市蒲江～宮崎県境	9	H11.12.24 整備計画区間 H15.12.25 新直轄方式決定 H25.2.16 開通	
計	109	(重用区間を除く)	県内供用率 70%